

原子力人材育成関係者協議会 報告書について

平成22年5月

(社)日本原子力産業協会



原子力人材育成検討の全体の流れ

原子力政策大綱
(原子力委員会、H17.10)

原子力立国計画
(エネ庁、H18.8)

原子力人材育成プログラム第1期
(経産省、文科省、H19年度～H21年度)

(検討委託)

エネ庁原子力政策課
文科省研究開発局原子力計画課

(検討結果)

原子力人材育成の
あり方研究会
(H18.9～H19.3)

(エネ庁委託事業)

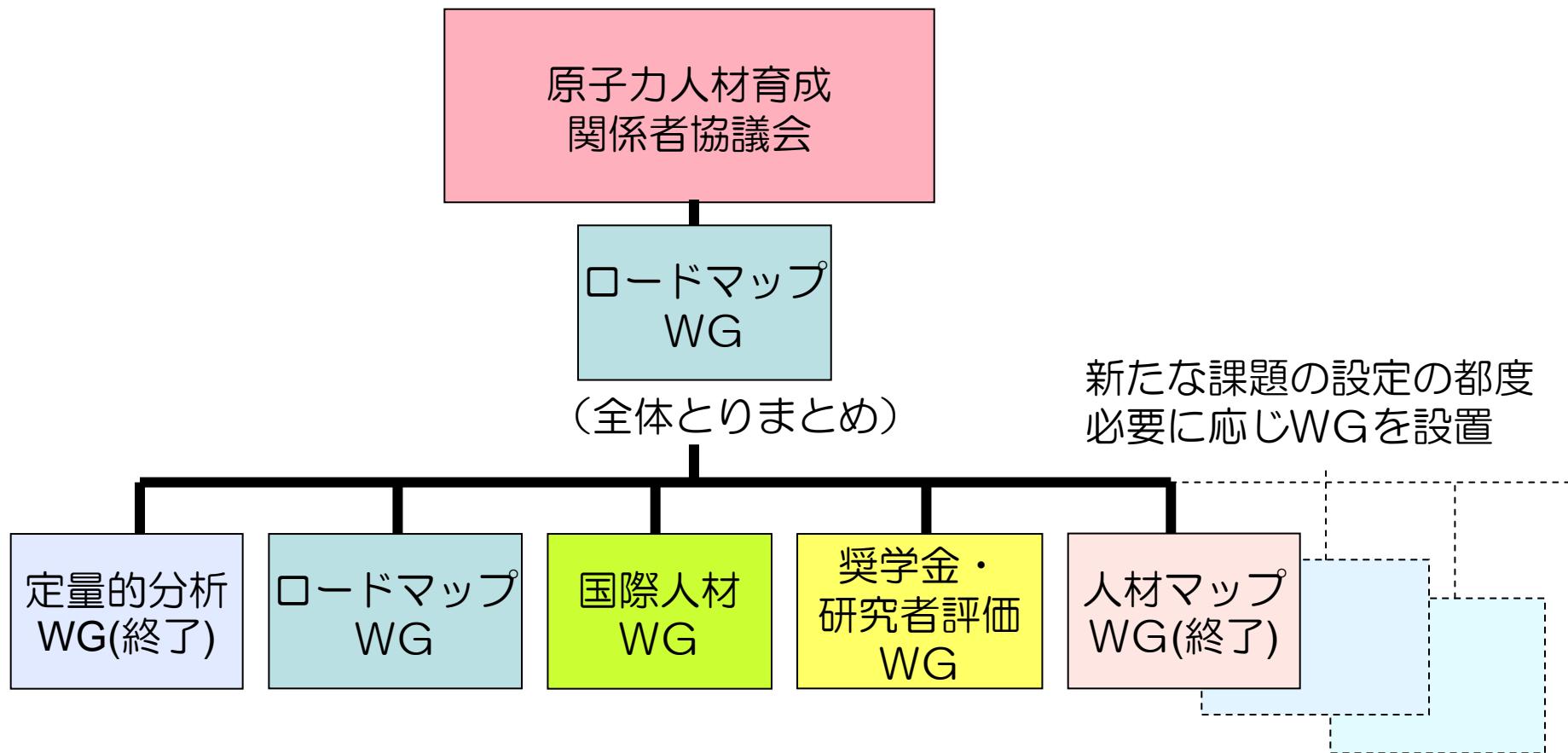
原子力人材育成関係者協議会
(产学研官のボランタリー組織)
(事務局：原産協会 H19.9～)

产学研人材育成パートナーシップ
(9分科会の1つに原子力)
(経産省、文科省、H19.10～)

経済財政改革の基本方針2007
(H19年6月閣議決定)

経産省、文科省、学術会議はオブザーバ

原子力人材育成関係者協議会 体制図



原子力人材育成関係者協議会の活動の経緯

原子力人材育成在り方研究会（平成18年度）

提言

①教育活動支援

基礎研究教育、インターンシップ、
進路選択・原子力専攻以外の学生
コアカリキュラム整備

②研究活動支援

構造強度、材料強度、腐食・物性、
溶接、熱・流体・振動、水質・化学、
電気・電子、放射線安全

**中長期的
検討**

短期的対応

原子力人材育成プログラム (平成19～21年度)

教育支援、チャレンジ体感、基盤分野
研究促進、研究基盤整備、教授人材
コア人材、コアカリキュラム整備

原子力人材育成関係者協議会（平成19年度～）

平成20年7月報告

定量的分析報告
質的改善が必要

ロードマップ中間まとめ
魅力を示す
人材育成
小中高校
大学等
社会からの理解と信頼

平成21年4月報告

【基本認識】

- ・原子力産業に優秀、柔軟性のある人材が必要
- ・初等中等教育段階から就職後までを検討
- ・原子力界全体の人材の質の向上を図る
- ・立地地域や産業界のニーズも踏まえる
- ・国際展開に貢献できる人材が必要

(今までの実施結果評価)

カリキュラムの整備が進む
学科、専攻新設の呼び水になる
大学等での自主的な取組みにつながる
有益であり継続すべきとの意見が多い
(課題)
国際人材育成への対応
立地地域との連携
など

国際人材の検討

奨学金・研究者の評価

人材マップの作成

**ネットワーク化、ハブ化、
国際化の提言**

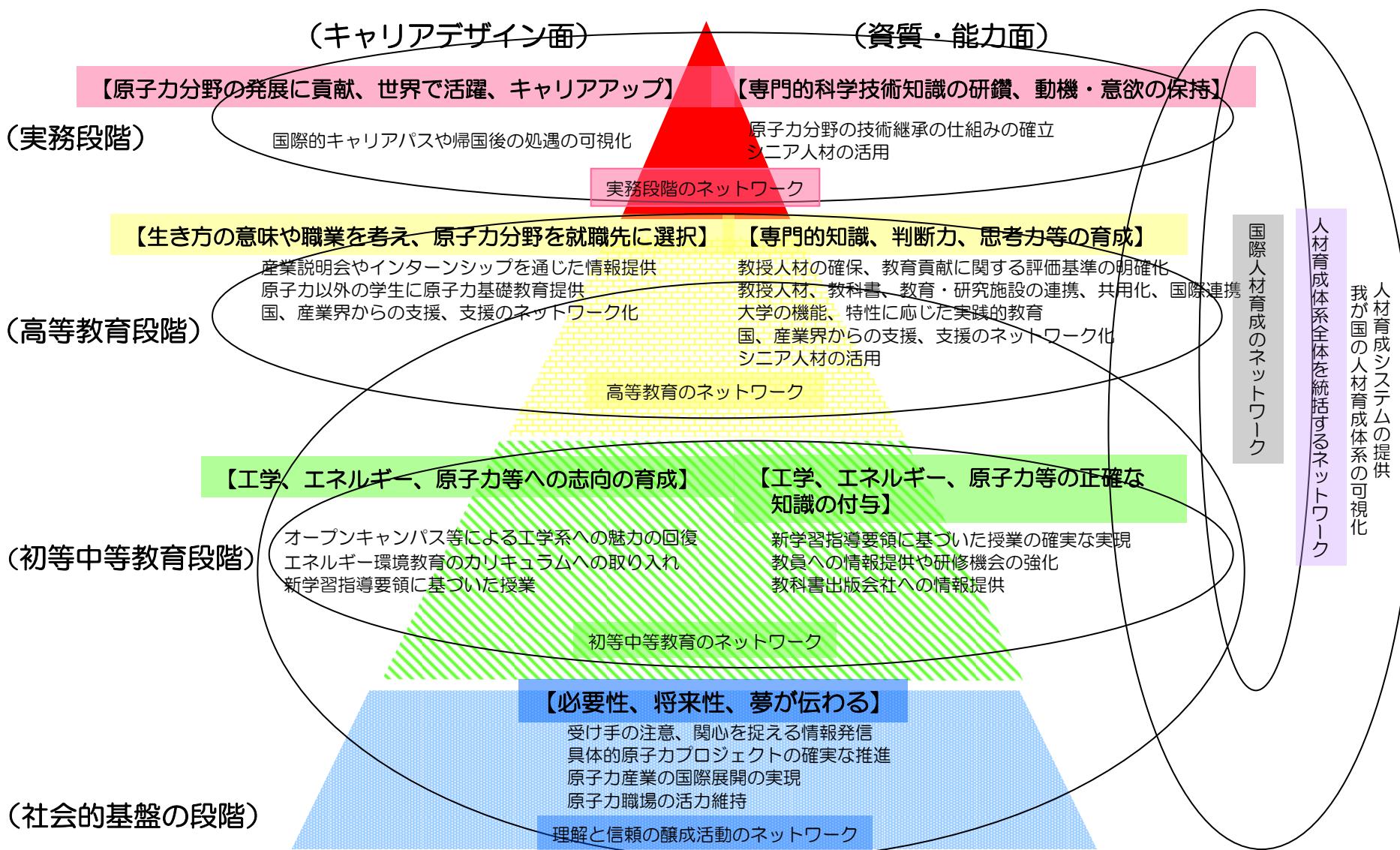
これまでの取組から抽出された課題

- ・原子力に対する理解と信頼の醸成、魅力の伝達
- ・初等中等教育段階
 - エネルギー、原子力について、正確な知識の付与と志向する動機付け
 - 外部からの支援活動の連携
- ・高等教育段階
 - 原子力工学教育基盤の劣化への対応（教授人材の高齢化、後継者（若手研究者）不足、教育・研究炉の老朽化）
 - 教授人材の教育貢献の評価（標準化活動への貢献を含む）
 - 体系的専門教育の提供、コースワークの充実
 - 原子力工学系以外の学生への原子力基礎教育
- ・就職後
 - 継続研鑽、国際展開の時代への対応
- ・国際人材
 - コミュニケーション力、ディベート力の養成
 - 国際機関への派遣や国際機関の活動への貢献

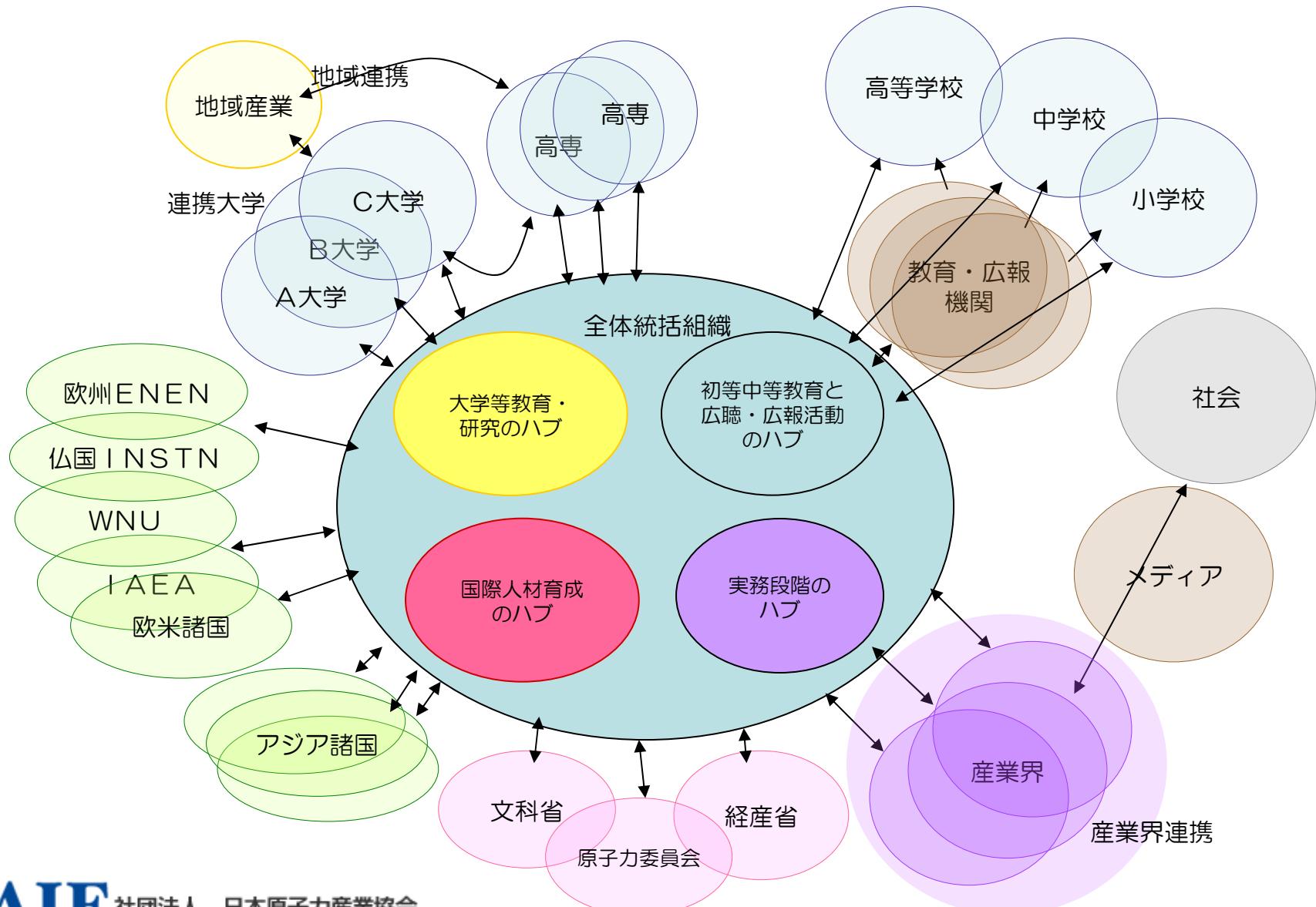
取組の充実が求められる重要な課題

- 学習指導要領改訂
- 大学等における原子力工学教育基盤の劣化
- 産業界への人材供給を指向する教育への転換
- 急速な国際化の進展
- 技術継承（暗黙知、形式知の継承）
- ネットワーク化、ハブ化

段階毎の実施事項とネットワーク化



ネットワークとハブの概念



原子力人材育成関係者協議会からの提言

1. 理系、特に工学系への進学者を増やすための取組の強化
2. 原子力の必要性、安全性などの正確な知識の教育、伝達
3. 原子力の技術、研究、産業などの魅力、将来性を社会、特に若い世代に伝達し、学生の原子力への志向性を向上
4. 原子力専門教育の体系再構築と充実強化
5. 国際人材の養成
6. 国際展開に対応する人材育成体制の整備
7. 原子力分野の技術継承の仕組みの確立
8. 人材育成活動の機能に応じたネットワーク化やその中心となりコーディネート、コントロールするハブ設立
9. 我が国の原子力人材育成の体系化と可視化
10. 原子力人材育成を戦略的に進めるための中核的恒常組織の設立

ネットワークと中核的恒常組織(イメージ案)

10

